

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

上場会社名 アサガミ株式会社

コード番号 9311

(URL http://www.asagami.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 健一

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員経理部長 氏名 野口 俊夫 TEL 03-4288-3000

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所

東京2部

本社所在都道府県

東京

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	29,105	5.8	2,034	△2.9	1,288	△10.5
17年3月期	27,511	3.0	2,095	3.9	1,439	47.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,201	—	84.81	—	14.3	2.3	4.4
17年3月期	△737	—	△52.01	—	△10.3	2.5	5.2

(注) ① 期中平均株式数

18年3月期 14,166,353株 17年3月期 14,169,400株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	6.00	0.00	6.00	84	7.1	0.9
17年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(注) ① 平成18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	56,074	9,864	17.6	696.40
17年3月期	58,087	6,910	11.9	487.76

(注) ① 期末発行済株式数

18年3月期 14,164,915株 17年3月期 14,167,665株

② 期末自己株式数

18年3月期 15,085株 17年3月期 12,335株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	14,181	573	297	0.00	—	—
通期	28,766	1,075	465	—	6.00	6.00

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円85銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等
①貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,216		2,902		1,685	138.5
受取手形	1,716		1,284		△431	△25.2
営業未収金	3,001		3,912		911	30.4
商 品	33		26		△7	△22.0
未成工事支出金	1		197		195	9,787.5
貯 蔵 品	8		6		△1	△18.2
前払費用	375		408		33	8.9
繰延税金資産	469		141		△328	△69.9
そ の 他	771		313		△457	△59.3
貸倒引当金	△109		△59		50	△45.9
流動資産合計	7,485	12.9	9,134	16.3	1,649	22.0
固定資産						
有形固定資産						
建 物	19,567		16,159		△3,407	△17.4
構 築 物	813		771		△41	△5.1
機 械 及 び 装 置	349		304		△44	△12.9
車 両 及 び 運 搬 具	440		499		59	13.4
工 具 器 具 備 品	720		718		△2	△0.3
土 地	21,105		19,170		△1,934	△9.2
建 設 仮 勘 定	1,059		6		△1,052	△99.3
有形固定資産合計	44,056	75.8	37,632	67.1	△6,424	△14.6
無形固定資産						
借 地 権	1,147		1,147		—	—
そ の 他	118		100		△18	△15.6
無形固定資産合計	1,266	2.2	1,247	2.2	△18	△1.5
投資その他の資産						
投資有価証券	2,918		5,881		2,962	101.5
関係会社株式	172		194		21	12.4
出 資 金	34		34		—	—
長期貸付金	1,010		796		△214	△21.2
長期前払費用	8		9		0	7.6
不動産賃借保証金	899		896		△2	△0.3
そ の 他	290		261		△28	△9.7
貸倒引当金	△55		△14		41	△74.2
投資その他の資産合計	5,279	9.1	8,059	14.4	2,780	52.7
固定資産合計	50,601	87.1	46,939	83.7	△3,662	△7.2
資 産 合 計	58,087	100.0	56,074	100.0	△2,012	△3.5

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,705		1,944		238	14.0
営 業 未 払 金	2,854		2,943		89	3.1
短 期 借 入 金	13,313		9,577		△3,736	△28.1
1年以内償還予定社債	435		864		429	98.7
未 払 金	594		61		△532	△89.6
未 払 費 用	186		196		9	5.0
未 払 法 人 税 等	58		513		455	785.4
未 払 事 業 所 税	4		6		1	34.8
未 払 消 費 税 等	45		211		166	367.0
前 受 金	275		249		△25	△9.3
未 成 工 事 受 入 金	—		157		157	—
預 り 金	310		237		△72	△23.4
従 業 員 賞 与 引 当 金	206		217		11	5.4
設 備 支 払 手 形	178		212		34	19.3
流動負債合計	20,168	34.7	17,396	31.0	△2,772	△13.7
固 定 負 債						
社 債	1,420		3,215		1,795	126.4
長 期 借 入 金	22,619		17,658		△4,960	△21.9
再評価繰延税金負債	2,807		3,174		366	13.1
繰 延 税 金 負 債	350		1,587		1,237	353.0
退 職 給 付 引 当 金	500		438		△62	△12.4
長 期 預 り 金	3,214		2,521		△692	△21.5
そ の 他	94		216		122	128.6
固定負債合計	31,007	53.4	28,813	51.4	△2,194	△7.1
負 債 合 計	51,176	88.1	46,210	82.4	△4,966	△9.7
(資本の部)						
資 本 金	2,189	3.8	2,189	3.9	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	32		32		—	—
資本剰余金合計	32	0.1	32	0.1	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	12		12		—	—
当 期 未 処 分 利 益	△254		412		667	△262.5
利益剰余金合計	△241	△0.4	425	0.8	667	△276.3
土 地 再 評 価 差 額 金	4,092	7.0	4,627	8.2	534	13.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	840	1.4	2,594	4.6	1,754	208.7
自 己 株 式	△3	△0.0	△5	△0.0	△1	52.7
資 本 合 計	6,910	11.9	9,864	17.6	2,953	42.7
負 債 及 び 資 本 合 計	58,087	100.0	56,074	100.0	△2,012	△3.5

②損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△減少)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
営 業 収 益	27,511	100.0	29,105	100.0	1,593	5.8
営 業 費 用	23,209	84.4	24,931	85.7	1,722	7.4
営 業 総 利 益	4,301	15.6	4,173	14.3	△128	△3.0
一 般 管 理 費	2,205	8.0	2,138	7.3	△67	△3.0
営 業 利 益	2,095	7.6	2,034	7.0	△61	△2.9
営 業 外 収 益	350	1.3	266	0.9	△83	△24.0
受取利息及び配当金	51		66		14	28.8
経 営 指 導 料	161		—		△161	△100.0
そ の 他	137		199		62	45.7
営 業 外 費 用	1,006	3.7	1,012	3.5	6	0.6
支 払 利 息	918		781		△137	△14.9
社 債 利 息	5		8		2	49.3
そ の 他	82		222		140	170.9
経 常 利 益	1,439	5.2	1,288	4.4	△151	△10.5
特 別 利 益	196	0.7	2,700	9.3	2,503	1,271.6
特 別 損 失	2,687	9.7	1,559	5.4	△1,128	△42.0
税引前当期純利益	△1,050	△3.8	2,430	8.3	3,480	△331.3
法人税、住民税及び事業税	46	0.2	499	1.7	453	968.8
法人税等調整額	△360	△1.3	728	2.5	1,089	△302.1
当 期 純 利 益	△737	△2.7	1,201	4.1	1,938	△263.0
再評価差額金取崩額	—		△534		△534	—
前 期 繰 越 利 益	482		△254		△737	△152.6
当 期 未 処 分 利 益	△254		412		667	△262.5

③利益処分案（損失処理案）

（単位：百万円未満切捨）

科 目	前事業年度 (平成 17 年 6 月 28 日)		当事業年度 (平成 18 年 6 月 28 日)		増減(△減少)
	内訳金額	金額	内訳金額	金額	金額
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)		△254		412	667
計		△254		412	667
これを次のとおり処分します。 (これを次のとおり処理します。)					
利益処分額					
利益準備金	—		8		
利益配当金	—	—	84	93	93
次期繰越利益 (△は次期繰越損失)		△254		319	573

財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債発行費は損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブの取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 左のとおりであります。</p> <p>(2) 未成工事支出金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 貯蔵品 左のとおりであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左のとおりであります。</p> <p>(3) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 左のとおりであります。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるか評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1,146 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 左のとおりであります。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が357百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																															
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">161</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 22,619 百万円、短期借入金 13,313 百万円、関係会社の借入金 65 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,997</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,530</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (ゴルフ会員権)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37,733</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務)</p> <p>他の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業株</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アガミプレゼンター(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,024</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 (授權株式数及び発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">授權株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,720,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発行済株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,180,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,335</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>8 (土地の再評価について)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	営業未収金及び受取手形	161	百万円	営業未払金	167	百万円	不動産賃借保証金	600	百万円	建物	17,997	百万円	土地	18,530	百万円	投資有価証券	1,204	百万円	投資その他の資産 (ゴルフ会員権)	0	百万円	計	37,733	百万円	(株)エコーポレーション	1,044	百万円	浅上重機作業株	459	百万円	(株)エアロ航空	221	百万円	アガミプレゼンター(株)	2,300	百万円	計	4,024	百万円	受取手形裏書譲渡高	65	百万円	授權株式数			普通株式	48,720,000	株	発行済株式数			普通株式	14,180,000	株	普通株式	12,335	株	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産)</p> <p>このうち、長期借入金 17,658 百万円、短期借入金 9,577 百万円、関係会社の借入金 51 百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,625</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,637</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,847</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 (偶発債務)</p> <p>他の会社の金融機関等から借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業株</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アガミプレゼンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 (授權株式数及び発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">授權株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,720,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発行済株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,180,000</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>6 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,085</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> </table> <p>7 (貸付有価証券)</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券 1,086 百万円が含まれております。</p> <p>8 (土地の再評価について)</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	営業未収金及び受取手形	377	百万円	営業未払金	216	百万円	不動産賃借保証金	600	百万円	建物	14,625	百万円	土地	16,637	百万円	投資有価証券	2,584	百万円	計	33,847	百万円	(株)エコーポレーション	1,013	百万円	浅上重機作業株	251	百万円	(株)エアロ航空	128	百万円	アガミプレゼンター(株)	1,760	百万円	計	3,153	百万円	受取手形裏書譲渡高	—	百万円	授權株式数			普通株式	48,720,000	株	発行済株式数			普通株式	14,180,000	株	普通株式	15,085	株
営業未収金及び受取手形	161	百万円																																																																																																														
営業未払金	167	百万円																																																																																																														
不動産賃借保証金	600	百万円																																																																																																														
建物	17,997	百万円																																																																																																														
土地	18,530	百万円																																																																																																														
投資有価証券	1,204	百万円																																																																																																														
投資その他の資産 (ゴルフ会員権)	0	百万円																																																																																																														
計	37,733	百万円																																																																																																														
(株)エコーポレーション	1,044	百万円																																																																																																														
浅上重機作業株	459	百万円																																																																																																														
(株)エアロ航空	221	百万円																																																																																																														
アガミプレゼンター(株)	2,300	百万円																																																																																																														
計	4,024	百万円																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	65	百万円																																																																																																														
授權株式数																																																																																																																
普通株式	48,720,000	株																																																																																																														
発行済株式数																																																																																																																
普通株式	14,180,000	株																																																																																																														
普通株式	12,335	株																																																																																																														
営業未収金及び受取手形	377	百万円																																																																																																														
営業未払金	216	百万円																																																																																																														
不動産賃借保証金	600	百万円																																																																																																														
建物	14,625	百万円																																																																																																														
土地	16,637	百万円																																																																																																														
投資有価証券	2,584	百万円																																																																																																														
計	33,847	百万円																																																																																																														
(株)エコーポレーション	1,013	百万円																																																																																																														
浅上重機作業株	251	百万円																																																																																																														
(株)エアロ航空	128	百万円																																																																																																														
アガミプレゼンター(株)	1,760	百万円																																																																																																														
計	3,153	百万円																																																																																																														
受取手形裏書譲渡高	—	百万円																																																																																																														
授權株式数																																																																																																																
普通株式	48,720,000	株																																																																																																														
発行済株式数																																																																																																																
普通株式	14,180,000	株																																																																																																														
普通株式	15,085	株																																																																																																														

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日 ・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円 <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 1,492 百万円</p> <p>9 (配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 840 百万円であります。</p> <p>10 平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">資本準備金 385 百万円</p> <p>11 (資本の欠損)</p> <p>資本の欠損の額は、257 百万円であります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定めにより算出。 ・再評価を行った年月日 … 平成 12 年 3 月 31 日 ・再評価前の帳簿価額 … 11,194 百万円 ・再評価後の帳簿価額 … 18,101 百万円 <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 912 百万円</p> <p>9 (配当制限)</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 2,594 百万円であります。</p> <p>10 平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">資本準備金 385 百万円</p> <p>11</p> <p>該当事項はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 特別利益</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 0 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">災害保険金収入 196 百万円</p> <p>2. 特別損失</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 1,754 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 16 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損 307 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別修繕費 247 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">災害損失 357 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 3 百万円</p>	<p>1 特別利益・損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>1. 特別利益</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却益 2,624 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 76 百万円</p> <p>2. 特別損失</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損 848 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 4 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損 314 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資償却損 12 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 357 百万円</p>

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">203</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">114</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">37</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">267</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">758</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 62</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">695</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 576</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 576</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 △ 119 百万円</p>	退職給付引当金	203	百万円	損金算入限度超過額			災害損失引当金	114	百万円	貸倒損失否認額	37	百万円	その他投資評価損	18	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	84	百万円	繰越欠損金	267	百万円	その他	32	百万円	繰延税金資産小計	758	百万円	評価性引当額	△ 62	百万円	繰延税金資産合計	695	百万円	その他有価証券評価差額金	△ 576	百万円	繰延税金負債合計	△ 576	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">665</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△331</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">333</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,780</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,780</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 △1,446 百万円</p>	退職給付引当金	178	百万円	損金算入限度超過額			減損損失	145	百万円	貸倒損失否認額	21	百万円	投資有価証券評価損	133	百万円	賞与引当金			損金算入限度超過額	102	百万円	未払事業税	36	百万円	その他	47	百万円	繰延税金資産小計	665	百万円	評価性引当額	△331	百万円	繰延税金資産合計	333	百万円	その他有価証券評価差額金	△1,780	百万円	繰延税金負債合計	△1,780	百万円
退職給付引当金	203	百万円																																																																																			
損金算入限度超過額																																																																																					
災害損失引当金	114	百万円																																																																																			
貸倒損失否認額	37	百万円																																																																																			
その他投資評価損	18	百万円																																																																																			
賞与引当金																																																																																					
損金算入限度超過額	84	百万円																																																																																			
繰越欠損金	267	百万円																																																																																			
その他	32	百万円																																																																																			
繰延税金資産小計	758	百万円																																																																																			
評価性引当額	△ 62	百万円																																																																																			
繰延税金資産合計	695	百万円																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△ 576	百万円																																																																																			
繰延税金負債合計	△ 576	百万円																																																																																			
退職給付引当金	178	百万円																																																																																			
損金算入限度超過額																																																																																					
減損損失	145	百万円																																																																																			
貸倒損失否認額	21	百万円																																																																																			
投資有価証券評価損	133	百万円																																																																																			
賞与引当金																																																																																					
損金算入限度超過額	102	百万円																																																																																			
未払事業税	36	百万円																																																																																			
その他	47	百万円																																																																																			
繰延税金資産小計	665	百万円																																																																																			
評価性引当額	△331	百万円																																																																																			
繰延税金資産合計	333	百万円																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△1,780	百万円																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,780	百万円																																																																																			
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.52</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">0.94</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.59</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.56</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	%	(調整)			交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.52	%	住民税の均等割等	0.94	%	その他	△1.59	%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.56	%																																																																		
法定実効税率	40.69	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.52	%																																																																																			
住民税の均等割等	0.94	%																																																																																			
その他	△1.59	%																																																																																			
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.56	%																																																																																			

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.76円	1株当たり純資産額	696.40円
1株当たり当期純損失金額	52.01円	1株当たり当期純利益金額	84.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	－円	1株当たり当期純利益金額	－円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	737百万円	損益計算書上の当期純利益	1,201百万円
普通株式に係る当期純損失	737百万円	普通株式に係る当期純利益	1,201百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	14,169,400株	普通株式の期中平均株式数	14,166,353株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に潜在株式がないため、また前事業年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 役員の変動（平成18年6月28日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（2）その他役員の変動

①新任取締役候補

取 締 役	関 根 民 雄	（現 執行役員運輸事業部長 兼資材調達部長兼安全管理室長）
-------	---------	----------------------------------

②新任監査役候補

常 勤 監 査 役	市 川 雅 展	（現 取締役）
-----------	---------	---------

③退任予定取締役

取 締 役	近 藤 一 久
-------	---------

取 締 役	市 川 雅 展
-------	---------

（注）退任予定取締役の内容につきましては、平成18年3月29日付、「取締役辞任に関するお知らせ」で開示済であります。

以 上